

令和 3 年 度

赤平市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計)

(病院事業会計)

赤 平 市 監 査 委 員

監 査 第 21 号
令和 4 年 8 月 26 日

赤平市長 畠山 渉 様

赤平市監査委員 目 黒 雅 晴
赤平市監査委員 北 市 勲

令和 3 年度赤平市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和 3 年度赤平市水道事業会計及び
赤平市病院事業会計の決算を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査のため提出された書類	1
4	審査の方法	1
5	審査の結果	1

赤平市水道事業会計

1	業務状況	2
2	予算と決算の状況	2
3	経営成績の状況	3
4	財政の状況	4
5	むすび	6
	決算審査資料	7

赤平市病院事業会計

1	業務状況	19
2	予算と決算の状況	20
3	経営成績の状況	21
4	財政の状況	22
5	むすび	25
	決算審査資料	26

【注記】

- 1 概要及び資料等の数値で単位以下の端数を四捨五入にしたことにより不符号となっているものがある。
- 2 比率の算出については、小数点第2位を四捨五入により算出した。
なお、構成比率については合計100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (－) 該当数値なし、算出不能
 - (△) 減少又は収支不足額
 - (皆増) 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく、全額減少したもの
 - (著増) 該当数値はあるが、著しく増加したもの
 - (著減) 該当数値はあるが、著しく減少したもの

1 審査の対象

令和3年度赤平市水道事業会計決算

令和3年度赤平市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月2日(木)から令和4年7月12日(火)

3 審査のため提出された書類

赤平市水道事業 決算報告書(消費税等込)	赤平市病院事業 決算報告書(消費税等込)
財務諸表(消費税等抜) 損益計算書 剰余金計算書 剰余金処分計算書 貸借対照表	財務諸表(消費税等抜) 損益計算書 剰余金計算書 欠損金処理計算書 貸借対照表
決算付属書類 事業報告書 キャッシュ・フロー計算書 収益費用明細書 固定資産明細書 企業債明細書	決算付属書類 事業報告書 キャッシュ・フロー計算書 収益費用明細書 固定資産明細書 企業債明細書

4 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類がその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証した。

会計帳票、証拠書類を照合するとともに、必要な裏付け審査も実施した。

両事業ともに公共性を確保しているか、経済性を発揮しているかを主眼にして事業の経営内容を把握し、計数の分析を行って考察した。

5 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており計数は正確であり、経営成績及び財政の状況は適正に表示されているものと認められた。

赤平市水道事業会計

赤 平 市 水 道 事 業 会 計

1 業務状況

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及び実績は、下記のとおりである。

業務予定量及び実績表

区 分 業務項目	予 定 量			実 績 (B)	増 減 (B-A)	実績率 B/A×100
	当 初	補 正	計(A)			
給 水 戸 数 (戸)	4,606	0	4,606	4,639	33	100.7
年 間 総 配 水 量 (m ³)	1,310,000	0	1,310,000	1,407,476	97,476	107.4
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	3,589	0	3,589	3,856	267	107.4

令和3年度における給水戸数は、4,639戸で予定戸数より33戸増加した。

総配水量は1,407,476m³で、予定量より97,476m³の増加、一日平均配水量においては3,856m³で予定量より267m³増加した。

2 予算と決算の状況 (資料 2・3 予算決算対照表 参照)

(1) 収益的収入について

事業収益の決算額は、予算額に対して執行率101.5%となった。

営業収益は101.7%の執行率で、内容は給水収益102.1%、受託工事収益125.9%、他会計負担金89.3%、その他の営業収益126.4%となった。

営業外収益は100.7%の執行率で、内容は他会計補助金100.0%、長期前受金戻入100.0%、雑収益が著増、となった。

特別利益は著増となった。

(2) 収益的支出について

事業費用の決算額は、予算額に対して執行率95.2%で15,877,239円の不用額となった。

営業費用は、95.2%の執行率で14,504,699円の不用額となった。

内容は、原水及び浄水費3,641,525円(執行率95.8%)、配水及び給水費7,799,246円(執行率82.0%)、総係費1,368,001円(執行率96.5%)、減価償却費1,831円(執行率100.0%)、資産減耗費1,520,336円(執行率57.4%)、その他営業費用173,760円(執行率65.9%)の不用額となった。

営業外費用は99.2%の執行率で194,243円の不用額となった。

特別損失は83.8%の執行率で178,297円の不用額となった。

以上が収益的収支の執行である。

3年度は収入で324,463千円、支出で328,146千円の予算を編成し事業を執行した結果、収入では予算に対して4,995,383円増加し、支出においては15,877,239円の不用額となった。

(3) 資本的収入について

資本的収入の決算額は予算額に対して執行率99.7%となった。

内容は企業債100.0%、配水管布設替補償金0.0%、他会計補助金100.0%、工事負担金83.6%の執行率となった。

(4) 資本的支出について

資本的支出の決算額は、予算額に対して執行率96.7%で8,421,400円の不用額となった。

内容は建設改良費8,421,361円(執行率94.5%)、企業債償還金39円(執行率100.0%)の不用額となった。

以上が資本的収支の執行である。

この結果、収支不足額116,053,600円の財源については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,280,865円、過年度分損益勘定留保資金105,772,735円で補てんし、収支の均衡を図っている。

3 経営成績の状況（資料 1 業務実績比較表・4 損益計算書比較表 参照）

(1) 業務量について

給水戸数は、前年度より 98戸減少し 4,639戸となり、給水人口は 295人の減少で 9,059人となった。

給水区域内人口は 301人減少し 9,152人となり、給水区域内人口からみた普及率は 99.0%となった。

配水管の延長は、前年度より480.00m減少し112,057mとなった。

配水量は1,407,476㎥で、前年度より4,774㎥(0.3%)増加し、一日平均配水量も3,856㎥で、前年度より13㎥(0.3%)増加した。

有収水量は1,000,845㎥で、前年度より32,465㎥(△3.1%)減少し、有収率は71.1%で前年度より2.5ポイント減少した。

(2) 給水原価と供給単価について

給水原価は、1 ㎥当たり253円87銭で前年度より7円37銭(3.0%)増加し、供給単価は234円26銭で、前年度より39銭(0.2%)増加となった。

この結果、給水原価と供給単価との差引額は19円61銭となった。

(3) 営業収益、費用について

営業収益は244,441,692円で、前年度より10,264,490円(△4.0%)減少した。

内容は、他会計負担金632,015円(8.2%)が増加し、その他の営業収益3,520,214円(△84.8%)受託工事収益171,300円(△14.5%)、給水収益7,204,991円(△3.0%)が減少した。

営業費用は277,721,133円で、前年度より8,778,866円(3.3%)増加した。

内容は、減価償却費15,053,944円(13.1%)、原水及び浄水費 8,118,864円(12.0%)が増加し、その他営業費用255,860円(△43.2%)、資産減耗費 1,333,217円(△39.4%)、配水及び給水費8,686,812円(△20.5%)、総係費4,118,053円(△10.3%)が減少した。

(4) 営業外収益・費用について

営業外収益は60,865,669円で、前年度より1,594,130円(2.7%)増加した。

内容は雑収益202,687円(117.6%)、長期前受金戻入2,566,443円(6.3%)が増加し、他会計補助金1,175,000円(△6.4%)が減少した。

営業外費用は19,877,657円で、前年度より7,095,547円(△26.3%)減少した。

内容は、雑支出5,561,311円(△65.7%)、支払利息及び企業債取扱諸費 1,534,236円(△8.3%)が減少した。

(5) 特別利益・特別損失について

特別利益は8,500円で、前年度より264,342円(△96.9%)減少した。

内容は過年度損益修正益264,342円(△96.9%)減少した。

特別損失は921,703円で、前年度より10,827,930円(△92.2%)減少した。

内容は過年度損益修正損が皆減となり、その他特別損失704,798円(324.9%)が増加した。
この結果、当年度純利益は6,795,368円で、前年度より209,909円(3.2%)増加した。

4 財政の状況（資料 5 貸借対照表比較表・6 未収金状況・7 キャッシュ・フロー比較表 参照）

(1) 資産について

資産合計は3,318,384,041円で、前年度より13,135,989円(△0.4%)減少した。
構成は固定資産79.9%、流動資産20.1%からなり、その概要は次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産は2,650,743,601円で、前年度より152,158円微減した。

内容は、構築物 21,091,482円(1.1%)増加し、建設仮勘定 7,350,000円(皆増)となり、土地が前年と同額、車両運搬具1,384,200円(△29.8%)、工具器具及び備品 1,817,688円(△12.9%)、建物9,285,950円(△4.9%)、機械及び装置16,105,802円(△3.0%)が減少となった。

イ 流動資産

流動資産は667,640,440円で、前年度より12,983,831円(△1.9%)減少した。

内容は現金預金626,264,125円で、前年度より4,317,788円(0.7%)増加した。

未収金は33,762,145円で、前年度より17,520,329円(△34.2%)減少した。

貯蔵品は7,614,170円で、前年度より218,710円(3.0%)増加した。

未収金内訳対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	比 率
現 年 度 未 収 金	5,277,274	6,162,934	△ 885,660	85.6
給 水 収 益	5,273,474	6,160,534	△ 887,060	85.6
受 託 工 事 収 益	3,800	2,400	1,400	158.3
過 年 度 未 収 金	28,484,871	30,192,303	△ 1,707,432	94.3
給 水 収 益	28,484,871	30,192,303	△ 1,707,432	94.3
未 収 消 費 税 還 付 金	0	14,927,237	△ 14,927,237	皆減
計	33,762,145	51,282,474	△ 17,520,329	65.8
不 納 欠 損 金	921,703	216,905	704,798	424.9

内容は現年度未収金が 5,277,274円で、前年度より885,660円(△14.4%)減少し、過年度未収金が28,484,871円で、前年度より1,707,432円(△5.7%)減少した。

また、不納欠損金は921,703円で、前年度より704,798円(324.9%)増加した。

(2) 負債・資本について

負債・資本の合計は3,318,384,041円で、前年度より13,135,989円(△0.4%)減少した。

構成は固定負債35.8%、流動負債3.4%、繰延収益18.3%、資本金12.6%、剰余金29.9%からなり、その概要は次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債は1,189,021,878円で、前年度より33,830,763円(△2.8%)減少した。

内容は1年を超えて償還される企業債が1,101,463,878円で、前年度より37,375,763円(△3.3%)減少し、引当金が87,558,000円で前年度より3,545,000円(4.2%)増加となった。

イ 流動負債

流動負債は116,690,670円で、前年度より4,795,962円(△3.9%)減少した。

内容は、その他流動負債が1,270,645円で、前年度より208,941円(19.7%)、1年以内に償還される企業債が107,375,763円で前年度より4,530,802円(4.4%)増加し、未払金が8,044,262円で、前年度より9,535,705円(△54.2%)減少した。

ウ 繰延収益

繰延収益は604,356,551円で、前年度より18,695,368円(3.2%)増加した。

エ 資本金

資本金は自己資本金で、418,360,864円となり、前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金は989,954,078円で、前年度より6,795,368円(0.7%)増加した。

内容は、資本剰余金が151,366,638円で、前年度と同額である。

利益剰余金は838,587,440円で、前年度より6,795,368円(0.8%)増加した。

このうち50,000,000円(前年度と同額)を利益積立金へ積立てた。

よって、当年度末処分利益剰余金は788,587,440円となり、前年度より6,795,368円(0.9%)増加した。

以上が貸借対照表からみた資産・負債・資本の企業財政の内容である。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは107,182,424円で前年度比11,849,943円、投資活動によるキャッシュ・フローは△70,019,675円で前年度比180,175,145円、財務活動によるキャッシュ・フローは△32,844,961円で前年度比△248,978,529円となった。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ4,317,788円の増加となり、資金期末残高は626,264,125円となった。

5 む す び

始めに事業の概要についてみると、主な建設改良事業は、配水施設改良として、新光仲通配水管布設替工事、豊丘本通・北文3丁目通配水管布設替工事、美園町4丁目配水管布設替工事等、浄水施設改良として沈澱池分配管取替工事等である。

令和3年度の配水量は、前年度より4,774 m^3 (0.3%)増加し、給水人口は295人(Δ 3.2%)減少し給水戸数は98戸(Δ 2.1%)、有収水量は32,465 m^3 (Δ 3.1%)減少した。

有収率は前年度を2.5ポイント下回り71.1%となった。

有収水量1 m^3 当たりの収益及び費用をみると、供給単価(234円26銭)から、給水原価(253円87銭)を差引いた給水利益は Δ 19円61銭となっている。

次に経営成績をみると、収益的収支については、事業収益が前年度より8,935千円(Δ 2.8%)減小し305,316千円、事業費用は前年度より9,145千円(Δ 3.0%)減少し298,520千円となり、当年度の純利益は前年度に比べ210千円増加し6,795千円となった。

この結果、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金252,025千円に当年度純利益6,795千円と、その他の処分利益剰余金変動額529,767千円を加えた788,587千円となった。

また、資本的収支については116,054千円の資金不足となったが、不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,281千円、過年度分損益勘定留保資金105,773千円で補てんしている。

当年度末における企業債残高は、配水管布設替工事等の資金として企業債70,000千円を借入れ、企業債償還金102,845千円を償還したことにより1,208,840千円で、前年度に比べ32,845千円減少した。

次に未収金については、前年度より17,520千円(Δ 34.2%)減少して33,762千円となった。

赤平市債権管理条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに、市民に不公平感を与えることのないよう、収納対策をより一層強化し収入の確保に努められたい。

経営分析表における主な指標については、前年度と比較し収益比率では、総収支比率が0.2ポイント上昇し、営業収支比率が6.7ポイント低下した。

また、構成比率・財務比率については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が11.9ポイント上昇し、経営の安定性を示す自己資本構成比率は0.3ポイント上昇した。

本事業は経営分析数値からも安定した経営状況で推移しているものの、事業収益の柱である給水収益は、人口の減少もあるが家庭用では対前年度比4.0%減少し、業務用では対前年度比2.4%減少して、給水収益全体で対前年度比3.0%の減少となった。

今後の事業運営に当たっては、水道事業は生活に必要不可欠なライフラインとして市民の暮らしを守るという重要な役割を担っている。

その様な中、人口減少による給水収益の減少や、施設の更新などによる償還金支出など、水道事業を取り巻く環境は更に厳しくなる状況にはあると考える。

今後も、市民に安心・安全で良質な水道水の提供し続けられるよう、経費の節減や効率的な事業運営を推進し、健全な経営の維持に努められることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

(水 道 事 業)

業務実績年度比較表

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	比率 (%)	備 考
総 人 口 (人)	9,253	9,570	△ 317	96.7	年度末現在
給水区域内人口 (人)	9,152	9,453	△ 301	96.8	年度末現在
計 画 給 水 人 口 (人)	19,000	19,000	0	100.0	
給 水 人 口 (人)	9,059	9,354	△ 295	96.8	年度末現在
普 及 率 (%)	97.9	97.7	0.2		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	99.0	99.0	0.0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
	47.7	49.2	△ 1.5		$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	4,639	4,737	△ 98	97.9	年度末現在
配 水 量 (m³)	1,407,476	1,402,702	4,774	100.3	年 間 総 量
有 収 水 量 (m³)	1,000,845	1,033,310	△ 32,465	96.9	年 間 総 量
有 収 率 (%)	71.1	73.6	△ 2.5		$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長 (m)	112,057	112,537	△ 480	99.6	年度末現在
一 日 配 水 能 力 (m³)	9,000	9,000	0	100.0	
一 日 平 均 配 水 量 (m³)	3,856	3,843	13	100.3	
一 日 最 大 配 水 量 (m³)	5,031	4,643	388	108.4	
1 m³ 当 り 費 用	298円26銭	297円75銭	51銭	100.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
1 m³ 当 り 収 益	305円05銭	304円12銭	93銭	100.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m³ 当 り 給 水 費 用 (給 水 原 価)	253円87銭	246円50銭	7円37銭	103.0	$\frac{\text{經常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m³ 当 り 給 水 収 益 (供 給 単 価)	234円26銭	233円87銭	39銭	100.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
職 員 数 (人)	4	4	0	100.0	年度末現在

資料2

収益的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

収 入					
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	
水 道 事 業 収 益	324,463,000	329,458,383	4,995,383	101.5	
営 業 収 益	263,978,000	268,546,711	4,568,711	101.7	
給 水 収 益	252,600,000	257,890,683	5,290,683	102.1	
受 託 工 事 収 益	800,000	1,006,800	206,800	125.9	
他 会 計 負 担 金	10,033,000	8,960,551	△ 1,072,449	89.3	
その他の営業収益	545,000	688,677	143,677	126.4	
営 業 外 収 益	60,483,000	60,903,172	420,172	100.7	
他 会 計 補 助 金	17,316,000	17,316,000	0	100.0	
長期前受金戻入	43,166,000	43,174,632	8,632	100.0	
雑 収 益	1,000	412,540	411,540	41,254.0	
特 別 利 益	2,000	8,500	6,500	425.0	
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0	
過年度損益修正益	1,000	8,500	7,500	850.0	

(単位：円・%)

支 出				
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水 道 事 業 費 用	328,146,000	312,268,761	15,877,239	95.2
営 業 費 用	302,939,000	288,434,301	14,504,699	95.2
原 水 及 び 浄 水 費	86,987,000	83,345,475	3,641,525	95.8
配 水 及 び 給 水 費	43,283,000	35,483,754	7,799,246	82.0
総 係 費	38,595,000	37,226,999	1,368,001	96.5
減 価 償 却 費	129,995,000	129,993,169	1,831	100.0
資 産 減 耗 費	3,569,000	2,048,664	1,520,336	57.4
そ の 他 営 業 費 用	510,000	336,240	173,760	65.9
営 業 外 費 用	23,107,000	22,912,757	194,243	99.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,969,558	16,969,558	0	100.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,035,100	3,035,100	0	100.0
雑 支 出	3,102,342	2,908,099	194,243	93.7
特 別 損 失	1,100,000	921,703	178,297	83.8
過 年 度 損 益 修 正 損	100,000	0	100,000	0.0
そ の 他 特 別 損 失	1,000,000	921,703	78,297	92.2
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

資本的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

収 入

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	132,281,000	131,870,000	△ 411,000	99.7
企 業 債	70,000,000	70,000,000	0	100.0
配水管布設替補償金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計補助金	59,780,000	59,780,000	0	100.0
工事負担金	2,500,000	2,090,000	△ 410,000	83.6

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	256,345,000	247,923,600	8,421,400	96.7
建設改良費	153,500,000	145,078,639	8,421,361	94.5
配水施設改良費	95,200,000	90,365,000	4,835,000	94.9
量水器設置費	22,500,000	21,020,639	1,479,361	93.4
浄水施設改良費	35,800,000	33,693,000	2,107,000	94.1
企業債償還金	102,845,000	102,844,961	39	100.0
企業債償還金	102,845,000	102,844,961	39	100.0

資料4

損益計算書対前年度比較表(消費税等抜)

借 方							
勘 定 科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度比較		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率	
水 道 事 業 費 用	298,520,493	100.0	307,665,104	100.0	△ 9,144,611	97.0	
営 業 費 用	277,721,133	93.0	268,942,267	87.4	8,778,866	103.3	
原水及び浄水費	75,771,411	25.4	67,652,547	22.0	8,118,864	112.0	
配水及び給水費	33,727,932	11.3	42,414,744	13.8	△ 8,686,812	79.5	
総 係 費	35,843,717	12.0	39,961,770	13.0	△ 4,118,053	89.7	
減 価 償 却 費	129,993,169	43.5	114,939,225	37.3	15,053,944	113.1	
資 産 減 耗 費	2,048,664	0.7	3,381,881	1.1	△ 1,333,217	60.6	
その他営業費用	336,240	0.1	592,100	0.2	△ 255,860	56.8	
営 業 外 費 用	19,877,657	6.7	26,973,204	8.8	△ 7,095,547	73.7	
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	16,969,558	5.7	18,503,794	6.0	△ 1,534,236	91.7	
雑 支 出	2,908,099	1.0	8,469,410	2.8	△ 5,561,311	34.3	
特 別 損 失	921,703	0.3	11,749,633	3.8	△ 10,827,930	7.8	
過年度損益修正損	0	0.0	11,532,728	3.7	△ 11,532,728	皆減	
その他特別損失	921,703	0.3	216,905	0.1	704,798	424.9	

(単位：円・%)

勘 定 科 目	貸		方			
	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
水 道 事 業 収 益	305,315,861	100.0	314,250,563	100.0	△ 8,934,702	97.2
営 業 収 益	244,441,692	80.0	254,706,182	81.1	△ 10,264,490	96.0
給 水 収 益	234,456,171	76.8	241,661,162	76.9	△ 7,204,991	97.0
受 託 工 事 収 益	1,006,800	0.3	1,178,100	0.4	△ 171,300	85.5
他 会 計 負 担 金	8,350,097	2.7	7,718,082	2.5	632,015	108.2
その他の営業収益	628,624	0.2	4,148,838	1.3	△ 3,520,214	15.2
営 業 外 収 益	60,865,669	19.9	59,271,539	18.8	1,594,130	102.7
他 会 計 補 助 金	17,316,000	5.7	18,491,000	5.9	△ 1,175,000	93.6
長期前受金戻入	43,174,632	14.1	40,608,189	12.8	2,566,443	106.3
雑 収 益	375,037	0.1	172,350	0.1	202,687	217.6
特 別 利 益	8,500	0.1	272,842	0.1	△ 264,342	3.1
過年度損益修正益	8,500	0.1	272,842	0.1	△ 264,342	3.1
当 年 度 純 利 益	6,795,368	—	6,585,459	—	209,909	103.2
前年度繰越利益剰余金	252,025,231	—	245,439,772	—	6,585,459	102.7
その他の未処分利益 剰余金変動額	529,766,841	—	529,766,841	—	0	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	788,587,440	—	781,792,072	—	6,795,368	100.9

貸借対照表対前年度比較表(消費税等抜)

勘 定 科 目	借		方				
	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度比較		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率	
固 定 資 産	2,650,743,601	79.9	2,650,895,759	79.5	△ 152,158	100.0	
有 形 固 定 資 産	2,650,743,601	79.9	2,650,895,759	79.5	△ 152,158	100.0	
土 地	18,211,636	0.5	18,211,636	0.5	0	100.0	
建 物	178,383,264	5.4	187,669,214	5.6	△ 9,285,950	95.1	
構 築 物	1,903,115,534	57.4	1,882,024,052	56.6	21,091,482	101.1	
機 械 及 び 装 置	528,097,970	15.9	544,203,772	16.3	△ 16,105,802	97.0	
車 両 運 搬 具	3,267,400	0.1	4,651,600	0.1	△ 1,384,200	70.2	
工具器具及び備品	12,317,797	0.4	14,135,485	0.4	△ 1,817,688	87.1	
建 設 仮 勘 定	7,350,000	0.2	0	0	7,350,000	皆増	
流 動 資 産	667,640,440	20.1	680,624,271	20.5	△ 12,983,831	98.1	
現 金 預 金	626,264,125	18.9	621,946,337	18.7	4,317,788	100.7	
未 収 金	33,762,145	1.0	51,282,474	1.5	△ 17,520,329	65.8	
貯 蔵 品	7,614,170	0.2	7,395,460	0.3	218,710	103.0	
資 産 合 計	3,318,384,041	100.0	3,331,520,030	100.0	△ 13,135,989	99.6	

(単位：円・%)

勘 定 科 目	貸		方			
	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
固 定 負 債	1,189,021,878	35.8	1,222,852,641	36.7	△ 33,830,763	97.2
引 当 金	87,558,000	2.6	84,013,000	2.5	3,545,000	104.2
企 業 債	1,101,463,878	33.2	1,138,839,641	34.2	△ 37,375,763	96.7
流 動 負 債	116,690,670	3.4	121,486,632	3.6	△ 4,795,962	96.1
未 払 金	8,044,262	0.2	17,579,967	0.5	△ 9,535,705	45.8
そ の 他 流 動 負 債	1,270,645	0.0	1,061,704	0.0	208,941	119.7
企 業 債	107,375,763	3.2	102,844,961	3.1	4,530,802	104.4
繰 延 収 益	604,356,551	18.3	585,661,183	17.6	18,695,368	103.2
長 期 前 受 金	1,682,231,257	50.7	1,620,361,257	48.6	61,870,000	103.8
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,077,874,706	△ 32.4	△ 1,034,700,074	△ 31.0	△ 43,174,632	104.2
資 本 金	418,360,864	12.6	418,360,864	12.6	0	100.0
自 己 資 本 金	418,360,864	12.6	418,360,864	12.6	0	100.0
剰 余 金	989,954,078	29.9	983,158,710	29.5	6,795,368	100.7
資 本 剰 余 金	151,366,638	4.6	151,366,638	4.5	0	100.0
利 益 剰 余 金	838,587,440	25.3	831,792,072	25.0	6,795,368	100.8
利 益 積 立 金	50,000,000	1.5	50,000,000	1.5	0	100.0
当年度未処分利益 剰 余 金	788,587,440	23.8	781,792,072	23.5	6,795,368	100.9
負 債 資 本 合 計	3,318,384,041	100.0	3,331,520,030	100.0	△ 13,135,989	99.6

資料6

未 収 金 状 況

(単位：円・%)

区分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	未 収 金	〔うち不納 欠損金〕
現 年 度 分	営 業 未 収 金	403,530,685	398,253,411	98.7	5,277,274	0
	未 収 給 水 収 益	257,899,817	252,626,343	98.0	5,273,474	0
	未収受託工事収益	1,006,800	1,003,000	99.6	3,800	0
	その他営業未収金	144,624,068	144,624,068	100.0	0	0
	営 業 外 未 収 金	17,828,500	17,828,500	100.0	0	0
	その他営業外未収金	17,828,500	17,828,500	100.0	0	0
	小 計	421,359,185	416,081,911	98.7	5,277,274	0
過 年 度 分	営 業 未 収 金	36,355,388	7,870,517	21.6	28,484,871	921,703
	未 収 給 水 収 益	36,352,988	7,868,117	21.6	28,484,871	921,703
	未収受託工事収益	2,400	2,400	100.0	0	0
	営 業 外 未 収 金	8,500	8,500	100.0	0	0
	その他営業外未収金	8,500	8,500	100.0	0	0
	小 計	36,363,888	7,879,017	21.7	28,484,871	921,703
未 収 消 費 税 還 付 金		14,927,237	14,927,237	100.0	0	0
合 計		472,650,310	438,888,165	92.9	33,762,145	921,703

資料7

キャッシュ・フロー対前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	6,795,368	6,585,459	209,909
減価償却費	129,993,169	114,939,225	15,053,944
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,545,000	3,675,000	△ 130,000
長期前受金戻入額	△ 43,174,632	△ 40,608,189	△ 2,566,443
支払利息	16,969,558	18,503,794	△ 1,534,236
固定資産除却損	2,048,664	3,381,881	△ 1,333,217
未収金の増減額（△は増加）	17,520,329	△ 1,658,136	19,178,465
未払金の増減額（△は減少）	△ 9,535,705	9,145,773	△ 18,681,478
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 218,710	32,870	△ 251,580
その他流動負債の増加額	208,941	△ 161,404	370,345
その他減価償却費の増減額	0	2	△ 2
小計	124,151,982	113,836,275	10,315,707
利息の支払額	△ 16,969,558	△ 18,503,794	1,534,236
業務活動によるキャッシュ・フロー	107,182,424	95,332,481	11,849,943

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 131,889,675	△ 369,689,820	237,800,145
国庫補助金等による収入	0	119,495,000	△ 119,495,000
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	61,870,000	0	61,870,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,019,675	△ 250,194,820	180,175,145

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	70,000,000	215,600,000	△ 145,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 102,844,961	△ 89,066,432	△ 13,778,529
他会計からの出資による収入	0	89,600,000	△ 89,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,844,961	216,133,568	△ 248,978,529

資金増加額	4,317,788	61,271,229	△ 56,953,441
資金期首残高	621,946,337	560,675,108	61,271,229
資金期末残高	626,264,125	621,946,337	4,317,788

※本表は間接法により作成。

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	固 定 資 産 2,650,743,601 $\frac{\quad}{3,318,384,041} \times 100 = 79.9$ 総 資 産	79.6	79.5	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率は合計100となる。
	流 動 資 産 構 成 比 率	流 動 資 産 667,640,440 $\frac{\quad}{3,318,384,041} \times 100 = 20.1$ 総 資 産	20.4	20.5	
	固 定 負 債 構 成 比 率	固 定 負 債 1,189,021,878 $\frac{\quad}{3,318,384,041} \times 100 = 35.8$ 総 資 本	36.7	36.7	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さいほうが望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 1,408,314,942 $\frac{\quad}{3,318,384,041} \times 100 = 42.4$ 総 資 本	42.1	43.3	
					総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定が増すことを示す。
財務比率	固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 2,650,743,601 $\frac{\quad}{2,597,336,820} \times 100 = 102.1$ 自己資本+固定負債	101.0	99.5	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましい。
	固 定 比 率	固 定 資 産 2,650,743,601 $\frac{\quad}{1,408,314,942} \times 100 = 188.2$ 自 己 資 本	189.1	183.8	固定資産が自己資本の範囲内で調達されているかについて示す。
	流 動 比 率	流 動 資 産 667,640,440 $\frac{\quad}{116,690,670} \times 100 = 572.1$ 流 動 負 債	560.2	625.7	1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に支払うべき負債との比率で、支払能力を示す。 200%以上が望ましい。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	
財務比率	当 座 比 率	現金預金＋未収金 660,026,270 —————×100＝ 565.6 116,690,670 流 動 負 債	554.2	618.2	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
	現金預金比率	現金預金 626,264,125 —————×100＝ 536.7 116,690,670 流 動 負 債	511.9	567.9	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	負 債 1,910,069,099 —————×100＝ 135.6 1,408,314,942 自 己 資 本	137.7	131.1	自己資本に対する負債の割合を示す。
収益比率	総 収 支 比 率	総 収 益 305,315,861 —————×100＝ 102.3 298,520,493 総 費 用	102.1	107.5	収益と費用の関連性を示し、この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示すもので、100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率	営 業 収 益 244,441,692 —————×100＝ 88.0 277,721,133 営 業 費 用	94.7	90.9	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。

※経営分析表における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

赤平市病院事業会計

赤平市病院事業会計

1 業務状況

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及び実績は、下記のとおりである。

業務予定量実績表

業務項目	区 分	予 定 量			実 績 (B)	増 減 (B-A)	実績率 B/A×100
		当 初	補 正	計 (A)			
病 床 数 (床)		120	0	120	120	0	100.0
一 般 病 床 (床)		60	0	60	60	0	100.0
療 養 病 床 (床)		60	0	60	60	0	100.0
年 間 患 者 数 (人)		94,615	0	94,615	107,658	13,043	113.8
入 院 (人)		36,186	0	36,186	35,440	△ 746	97.9
外 来 (人)		58,429	0	58,429	72,218	13,789	123.6
一 日 平 均 患 者 数 (人)		340.5	0.0	340.5	395.5	55.0	116.2
入 院 (人)		99.1	0.0	99.1	97.1	△ 2.0	98.0
外 来 (人)		241.4	0.0	241.4	298.4	57.0	123.6
建 設 改 良 事 業 (千円)		56,900	13,414	70,314	70,306	△ 8	100.0
手 術 室 ・ 院 長 室 冷 暖 房 機 更 新 工 事		5,730	△ 252	5,478	5,478	0	100.0
診 察 台		495	0	495	490	△ 5	99.0
内視鏡システム・上部消化管 汎用ビデオスコープ		14,267	△ 77	14,190	14,190	0	100.0
電動リモート コントロールベッド		1,013	△ 12	1,001	1,001	0	100.0
透 析 用 監 視 装 置		11,352	△ 352	11,000	11,000	0	100.0
A 粉 末 自 動 溶 解 装 置		6,050	△ 55	5,995	5,995	0	100.0
家庭用エアマッサー器		343	△ 26	317	317	0	100.0
自 動 視 野 計		5,500	0	5,500	5,500	0	100.0
セントラルモニタ・ 生体情報モニタ		11,660	△ 110	11,550	11,550	0	100.0
在庫管理システム ハードウェア		490	△ 490	0	0	0	—
血 液 ガ ス 分 析 装 置		0	1,815	1,815	1,815	0	100.0
排 気 H E P A フィルターユニット		0	880	880	880	0	100.0
人 工 呼 吸 器		0	3,740	3,740	3,740	0	100.0
医局デスクシステム		0	4,037	4,037	4,037	0	100.0
紫 外 線 照 射 装 置		0	4,000	4,000	3,999	△ 1	100.0
ナ ー シ ン グ ス ト レ ッ チ ャ ー		0	316	316	314	△ 2	99.4

※建設改良事業は、消費税及び地方消費税込の数値である。

(1) 病床数について

令和3年度における基準病床数は変更なく、予定量及び実績はいずれも120床である。

(2) 患者数について

入院患者の年間延べ数は35,440人で、予定量より746人減少した。

外来患者は72,218人で、予定量より13,789人増加した。

(3) 建設改良事業について

建設改良事業として、内視鏡システム・上部消化管汎用ビデオスコープ14,190千円、セン
トラルモニタ・生体情報モニタ 11,550千円、透析用監視装置11,000千円、A粉末自動溶解装
置 5,995千円、自動視野計 5,500千円、手術室・院長室冷暖房機更新工事 5,478千円、医局
デスクシステム 4,037千円、紫外線照射装置 3,999千円、人工呼吸器 3,740千円、血液ガス
分析装置 1,815千円等である。

2 予算と決算の状況（資料 3・4 予算決算対照表 参照）

(1) 収益的収入について

事業収益の決算額は、予算額に対する執行率が100.4%となった。

医業収益は 100.8%の執行率で、その内容は入院収益 97.9%、外来収益 99.7%、その他
医業収益112.0%の執行率となった。

医業外収益は 99.0%の執行率で、その内容は受取利息及び配当金 0.0%、他会計補助金
100.0%、他会計負担金 100.0%、道補助金 94.9%、長期前受金戻入 100.0%、その他医業
外収益118.3%の執行率となった。

特別利益は100.0%の執行率で、内容は過年度損益修正益100.0%、その他特別利益100.0%
の執行率となった。

(2) 収益的支出について

事業費用の決算額は、予算額に対する執行率が98.3%で、37,558,471円の不用額となった。

医業費用は 98.3%の執行率で、37,542,434円の不用額となった。

不用額の内容は、給与費9,786,887円(執行率99.2%)、材料費12,554,123円(執行率 94.9%)、
経費12,769,582円(執行率97.3%)、減価償却費1,976円(執行率100.0%)、資産減耗費193,418円
(執行率94.2%)、研究研修費2,236,046円(執行率60.3%)、長期前払消費税償却 402円(執行率
100.0%)である。

医業外費用は 100.0%の執行率で、1,162円の不用額となった。

内容は、支払利息及び企業債取扱諸費 100.0%、消費税関係雑支出100.0%の執行率である。

特別損失は99.9%の執行率で、14,875円の不用額となった。

内容は、固定資産売却損 0.0%、過年度損益修正損 100.0%、その他特別損失 97.8%の執
行率である。

以上が収益的収支の執行である。

(3) 資本的収入について

資本的収入の決算額は、予算額に対する執行率が100.0%となった。

内容は、企業債100.0%、出資金100.0%、固定資産売却代金0.0%、補助金100.0%の執行
率である。

(4) 資本的支出について

資本的支出の決算額は、予算額に対する執行率が100.0%となった。

内容は、建設改良費100.0%、企業債償還金100.0%の執行率である。

以上が資本的収支の執行である。

この結果、収支不足額 151,137,818円の財源については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金をもって補てんし、収支の均衡を図っている。

3 経営成績の状況（資料 1 業務実績比較表・2 患者数の推移・5 損益計算書比較表 参照）

(1) 患者数・病床利用について

入院患者数は延べ35,440人で、前年度より1,585人(△4.3%)減少した。

増加した科は、皆無である。

減少した科は、内科557人(△1.9%)、小児科13人(△100.0%)、整形外科113人(△5.2%)、外科902人(△14.8%)である。

外来患者数は延べ72,218人で、前年度より12,868人(21.7%)増加した。

増加した科は内科13,458人(39.2%)、小児科166人(5.2%)、眼科130人(8.2%)、皮膚科165人(10.1%)、泌尿器科90人(4.7%)である。

減少した科は、整形外科617人(△5.6%)、耳鼻咽喉科86人(△4.9%)、外科438人(△11.1%)である。

病床利用は、一般病床が75.0%の利用率で、前年度より4.6ポイント減となり、療養病床は82.5%の利用率で、2.1ポイント減となった。

総病床の利用率は78.7%で前年度より3.4ポイント減少した。

(2) 患者1人当たり診療収入について

入院患者1人1日当たりの診療収入は30,146円で、前年度より510円(1.7%)増加し、外来診療収入は6,442円で、1,542円(△19.3%)減少した。

(3) 医業収益・費用について

医業収益は1,904,066,030円で、前年度より2,728,404円(△0.1%)減少した。

内容は、その他医業収益34,730,117円(10.3%)が増加し、入院収益28,886,620円(△2.6%)、外来収益8,571,901円(△1.8%)が減少した。

医業費用は2,128,312,665円で、前年度より16,487,586円(0.8%)増加した。

内容は、給与費27,205,796円(2.3%)、経費2,021,865円(0.5%)、資産減耗費933,788円(42.6%)、研究研修費941,837円(41.3%)、長期前払消費税償却449,934円(3.6%)が増加し、材料費8,345,362円(△3.8%)、原価償却費6,720,272円(△2.7%)、が減少した。

材料費は、診察材料費3,742,334円(3.2%)が増加し、薬品費12,179,607円(△10.1%)、医療消耗備品費624,320円(△12.0%)、給食材料費130,319円(△16.6%)が減少した。

経費は、主として燃料費5,736,373円(26.4%)、修繕費4,433,843円(15.5%)、光熱水費3,666,715円(6.4%)、消耗品費2,144,222円(18.4%)が増加し、委託料13,037,379円(△4.6%)、旅費交通費113,429円(△5.5%)、職員被服費24,666円(△11.3%)が減少した。

(4) 医業外収益・費用について

医業外収益は543,025,626円で、前年度より6,300,199円(1.1%)減少した。

内容は、他会計負担金 14,434,000円(9.8%)、道補助金 21,441,940円(20.3%)増加し、他会計補助金 12,790,000円(△11.5%)、国庫補助金 24,963,000円(皆減)、長期前受金戻入 2,780,492円(△1.9%)、その他医業外収益 1,642,647円(△15.9%)が減少した。

医業外費用は84,589,388円で、前年度より10,995,424円(△11.5%)減少した。

内容は、支払利息及び企業債取扱諸費 8,596,362円(△25.5%)、消費税関係雑支出 2,399,062円(△3.9%)が減少した。

(5) 特別利益・特別損失について

特別利益は55,688,520円で、前年度より53,542,036円(△49.0%)減少した。

内容は、過年度損益修正益36,468,600円(303.5%)が著増し、その他特別利益 90,010,636円(△92.6%)減少した。

特別損失は14,444,125円で、前年度より37,614,619円(△72.3%)減少した。

内容は、過年度損益修正損7,159,178円(106.9%)が著増し、その他特別損失44,773,797円(△98.7%)が減少した。

4 財政の状況 (資料 6 貸借対照表比較表・7 未収金状況・8 キャッシュ・フロー比較表 参照)

(1) 資産について

資産合計は6,592,256,860円で、前年度より2,422,518円(0.04%)減少した。

構成は、固定資産72.9%、流動資産27.1%からなり、概要は次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産は4,808,190,510円で、前年度より187,437,467円(△3.8%)減少した。

有形固定資産は4,622,652,301円で、前年度より180,734,169円(△3.8%)減少した。

内容は、土地が前年と同額、器具及び備品7,483,464円(3.3%)が増額し、建物82,050,540円(△3.2%)、建築附属物95,889,361円(△5.7%)、構築物 9,057,978円(△17.0%)、車両及び工具1,219,754円(△19.8%)が減少した。

無形固定資産は819,400円で、前年度と同額である。

投資は184,718,809円で、前年度より6,703,298円(△3.5%)減少した。

これは、長期前払消費税 6,703,298円の減少要因によるものである。

ア 固定資産

固定資産は4,995,627,977円で、前年度より163,564,822円(△3.2%)減少した。

有形固定資産は4,803,386,470円で、前年度より159,937,268円(△3.2%)減少した。

内容は、土地が前年と同額、器具及び備品11,417,431円(5.3%)、車両及び工具681,032円(12.4%)が増加し、建物82,050,539円(△3.1%)、建築附属物 80,329,714円(△4.5%)、構築物 9,057,978円(△14.5%)、機械及び装置 597,500円(△12.1%)が減少した。

無形固定資産は819,400円で、前年度と同額である。

投資は191,422,107円で、前年度より3,627,554円(△1.9%)減少した。

これは、長期前払消費税 3,627,554円の減少要因によるものである。

イ 流動資産

流動資産は1,784,066,350円で、前年度より185,014,949円(11.6%)増加した。

現金預金は1,402,707,838円で、前年度より217,256,237円(18.3%)増加した。

未収金は376,114,934円で、前年度より33,365,893円(△8.1%)減少した。

内容は、現年度未収金は353,557,243円で、前年度より15,543,111円(△4.2%)減少し、過年度未収金は18,817,691円で、前年度より628,182円(△3.2%)減少した。

また、不納欠損金は586,999円で、前年度より31,727円(△5.1%)減少した。

貯蔵品は5,243,578円で、前年度より1,124,605円(27.3%)増加した。

期末在庫のたな卸内容は、薬品 4,206,848円、診療材料 1,031,266円、消耗品 5,464円となった。

未収金内訳対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増 減
現 年 度 未 収 金	353,557,243	369,100,354	△ 15,543,111
医 業 未 収 金	245,682,801	275,129,957	△ 29,447,156
保 険 関 係 分	245,309,901	272,623,757	△ 27,313,856
そ の 他	372,900	2,506,200	△ 2,133,300
医 業 外 未 収 金	107,874,442	93,970,397	13,904,045
過 年 度 未 収 金	18,817,691	19,445,873	△ 628,182
計	372,374,934	388,546,227	△ 16,171,293
不 納 欠 損 金	586,999	618,726	△ 31,727

※資本的収入に係る未収金（補助金）3,740,000円は除く。

(2) 負債・資本について

負債・資本の合計は6,592,256,860円で、前年度より2,422,518円(0.04%)減少した。

構成は、固定負債48.0%、流動負債9.5%、繰延収益21.8%、資本金31.9%、剰余金△11.2%からなり、概要は次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債は3,165,225,983円で、前年度より501,220,201円(△13.7%)減少した。

退職給付引当金が1,476,393,000円で、前年度より48,486,000円(△3.2%)、1年を超えて償還される企業債が1,688,832,983円で前年度より452,734,201円(△21.1%)減少した。

イ 流動負債

流動負債は625,466,766円で、前年度より8,435,321円(1.4%)増加した。

1年以内に償還される企業債は508,134,201円で、前年度より2,302,683円(0.5%)、未払金は105,345,171円で、前年度より5,734,170円(5.8%)、預り金は11,987,394円で、前年度より398,468円(3.4%)増加した。

ウ 繰延収益

繰延収益は1,435,778,201円で、前年度より214,928,364円(17.6%)増加した。

エ 資本金

資本金は自己資本金であり2,101,697,490円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金は△735,911,580円で、前年度より275,433,998円(27.2%)増加した。

内容は、資本剰余金は225,858,296円で、前年度と同額である。

利益剰余金は△961,769,876円で、前年度より275,433,998円(22.3%)増加した。

以上が貸借対照表からみた資産・負債・資本の企業財政の内容である。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは368,394,055円で前年度より143,500,910円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △70,304,300円で前年度より 8,751,123円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは △80,833,518円で前年度より9,876,917円減少した。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ217,256,237円の増加となり、資金期末残高は1,402,707,838円となった。

5 む す び

あかびら市立病院は、地域における基幹的な医療機関として、また、自治体病院としての役割を担いながらも厳しい経営環境のもと経営改善に取り組み、不良債務の早期解消や経常収支の均衡が図られてきた。

令和3年度における業務状況は、年間入院延患者数35,440人、外来延患者数72,218人で前年度に比べ入院延患者数が1,585人の減少、外来延患者数が12,868人の増加となった。

病床利用率は、前年度に比べ3.4ポイント減少し78.7%（一般75.0%で前年度比4.6ポイント減少、療養82.5%で前年度比2.1ポイント減少）となった。

経営成績については、収益的収支では、事業収益が2,502,781千円で前年度に比べ62,571千円（△2.4%）減少している。

これは、主として入院収益、外来収益、他会計補助金、国庫補助金、その他医業外収益、その他特別利益等の減少によるものである。

事業費用は2,227,347千円で前年度に比べ32,123千円（△1.4%）減少している。

これは、主として材料費、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費等の減少によるものである。

本年度の一般会計からの繰入金は889,403千円であり、このうち収益的収入に523,545千円が繰り入れられている。

この結果、損益計算書において275,434千円の当年度純利益となった。

この当年度純利益に前年度繰越欠損金 1,237,204千円を差し引いた 961,770千円が当年度未処理欠損金となり、翌年度に繰り越すこととなった。

資本的収支については、151,138千円の資金不足となったが、不足する額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

次に、経営分析表における主な指標については、収益比率では、総収支比率が前年度に比べ1.1ポイント、営業収支比率が前年度に比べ0.8ポイント低下した。

また、構成比率・財務比率については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が26.0ポイント上昇、経営の安定性を示す自己資本構成比率が 4.2ポイント前年度に比べ上昇し、引き続き安定した財政の健全性が維持されていると認められた。

次に、未収金については、前年度より16,172千円（△4.2%）減少し372,375千円となった。

なお、経営圧迫の要因として、患者一部負担金に係る未収金問題があり、医業収益における令和3年度末の過年度未収金は18,694千円で、現年度の未収額を含めると24,395千円となった。

赤平市債権管理条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに、市民に不公平感を与えることのないよう、収納対策をより一層強化し収入の確保に努められたい。

現在、新病棟建設に係る企業債の償還等多額の費用支出が発生しており、新たな不良債務が発生することなく単年度収支の均衡が図られるよう、より一層の経営健全化に努められたい。

また、病院を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により今後の見通しが不透明で、依然として極めて厳しい状況となっている。

その様な中で、経営の安定を図るための努力を医師をはじめ、看護師、職員が一丸となって取り組んでいるものとする。

引き続き、安定的な医師及び医療従事者の確保を図り、地域医療確保のために重要な役割を果たすとともに、良質な医療を継続的に提供し、市民から信頼される病院であり続けることを強く望むものである。

決 算 審 査 資 料

(病 院 事 業)

資料1

業務実績年度比較表

項 目			算 式	業 務 実 績			前年度 比 較
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
病床 利用 率	一 般		$\frac{\text{年延一般入院患者数}}{\text{年延一般病床数}} \times 100$ (退院分を除く)	82.3%	79.6%	75.0%	△4.6%
	療 養		$\frac{\text{年延療養入院患者数}}{\text{年延療養病床数}} \times 100$ (退院分を除く)	73.8%	84.6%	82.5%	△2.1%
	計		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延総病床数}} \times 100$ (退院分を除く)	78.1%	82.1%	78.7%	△3.4%
診療 日数	入 院			366日	365日	365日	0日
	外 来			241日	243日	242日	△1日
病床数	一 般			60床	60床	60床	0床
	療 養			60床	60床	60床	0床
	計			120床	120床	120床	0床
外来入院患者数 比 率			$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	181.4%	160.3%	203.8%	43.5%
職員一人一日 当り患者数	医 師	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	9.7人	9.2人	8.1人	△1.1人
		外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	17.5人	14.8人	16.5人	1.7人
		計	$\frac{\text{年延患者数}}{\text{年延医師数}}$	27.2人	24.0人	24.6人	0.6人
	看 護 職 員	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	1.0人	1.0人	1.0人	0.0人
		外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	1.8人	1.7人	2.0人	0.3人
		計	$\frac{\text{年延患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	2.8人	2.7人	3.0人	0.3人
患者1人 1日当り 診療収入	入院		$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	30,186円	29,636円	30,146円	510円
	外来		$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	7,529円	7,984円	6,442円	△1,542円
	計		$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延患者数}}$	37,715円	37,620円	36,588円	△1,032円
年度末 職員数	全職員数			90人	88人	89人	1人
	医師数			6人	7人	6人	△1人

資料2

年度別患者数の推移

(単位：人・％)

項 目		令和元年度		令和2年度		令和3年度		元年度を100 としたすう勢		前年度比較	
		患者数	構成 比率	患者数	構成 比率	患者数	構成 比率	2	3	患者数	増減
入 院	内 科	26,870	27.0	28,753	29.8	28,196	26.2	107.0	104.9	△ 557	△ 1.9
	小 児 科	33	0.0	13	0.0	0	0.0	39.4	0.0	△ 13	△ 100.0
	整 形 外 科	1,867	1.9	2,155	2.2	2,042	1.9	115.4	109.4	△ 113	△ 5.2
	眼 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	耳 鼻 咽 喉 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	外 科	6,585	6.6	6,104	6.4	5,202	4.8	92.7	79.0	△ 902	△ 14.8
	皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	産 婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	泌 尿 器 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	計	35,355	35.5	37,025	38.4	35,440	32.9	104.7	100.2	△ 1,585	△ 4.3
	1 日 平 均	97		101		97				△ 4	
外 来	内 科	35,241	35.4	34,304	35.6	47,762	44.4	97.3	135.5	13,458	39.2
	小 児 科	5,046	5.1	3,202	3.3	3,368	3.1	63.5	66.7	166	5.2
	整 形 外 科	12,193	12.3	11,033	11.4	10,416	9.7	90.5	85.4	△ 617	△ 5.6
	眼 科	1,550	1.5	1,594	1.5	1,724	1.6	102.8	111.2	130	8.2
	耳 鼻 咽 喉 科	2,358	2.4	1,738	2.4	1,652	1.5	73.7	70.1	△ 86	△ 4.9
	外 科	4,074	4.1	3,944	4.1	3,506	3.3	96.8	86.1	△ 438	△ 11.1
	皮 膚 科	1,624	1.6	1,633	1.6	1,798	1.7	100.6	110.7	165	10.1
	産 婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
	泌 尿 器 科	2,059	2.1	1,902	2.0	1,992	1.8	92.4	96.7	90	4.7
	麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
	計	64,145	64.5	59,350	61.9	72,218	67.1	92.5	112.6	12,868	21.7
	1 日 平 均	266		244		298				54	
合 計		99,500	100.0	96,375	100.0	107,658	100.0	96.9	108.2	11,283	11.7
1 日 平 均		363		345		395				50	

資料3

収益的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

収 入					
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	
病 院 事 業 収 益	2,502,371,000	2,513,039,135	10,668,135	100.4	
医 業 収 益	1,897,998,000	1,914,043,533	16,045,533	100.8	
入 院 収 益	1,091,382,000	1,068,389,126	△ 22,992,874	97.9	
外 来 収 益	466,824,000	465,252,092	△ 1,571,908	99.7	
そ の 他 医 業 収 益	339,792,000	380,402,315	40,610,315	112.0	
医 業 外 収 益	548,685,000	543,307,082	△ 5,377,918	99.0	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
他 会 計 補 助 金	98,169,000	98,169,000	0	100.0	
他 会 計 負 担 金	161,651,000	161,651,000	0	100.0	
国 庫 補 助 金	0	0	0	—	
道 補 助 金	133,818,000	127,052,190	△ 6,765,810	94.9	
長 期 前 受 金 戻 入	147,467,000	147,467,116	116	100.0	
その他医業外収益	7,579,000	8,967,776	1,388,776	118.3	
特 別 利 益	55,688,000	55,688,520	520	100.0	
過年度損益修正益	48,486,000	48,486,000	0	0.0	
そ の 他 特 別 利 益	7,202,000	7,202,520	520	100.0	

(単位：円・%)

区 分	支 出			
	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病 院 事 業 費 用	2,275,050,000	2,237,491,529	37,558,471	98.3
医 業 費 用	2,229,321,000	2,191,778,566	37,542,434	98.3
給 与 費	1,238,657,000	1,228,870,113	9,786,887	99.2
材 料 費	245,773,000	233,218,877	12,554,123	94.9
経 費	480,098,000	467,328,418	12,769,582	97.3
減 価 償 却 費	242,743,000	242,741,024	1,976	100.0
資 産 減 耗 費	3,319,000	3,125,582	193,418	94.2
研 究 研 修 費	5,636,000	3,399,954	2,236,046	60.3
長 期 前 払 消 費 税 償 却	13,095,000	13,094,598	402	100.0
医 業 外 費 用	31,270,000	31,268,838	1,162	100.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,137,000	25,135,838	1,162	100.0
消費税関係雑支出	6,133,000	6,133,000	0	100.0
特 別 損 失	14,459,000	14,444,125	14,875	99.9
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正損	13,858,000	13,857,126	874	100.0
そ の 他 特 別 損 失	600,000	586,999	13,001	97.8

資料4

資本的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	424,999,000	424,998,000	△ 1,000	100.0
企 業 債	55,400,000	55,400,000	0	100.0
出 資 金	365,858,000	365,858,000	0	100.0
貸 付 金 償 還 金	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	3,740,000	3,740,000	0	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	576,146,000	576,135,818	10,182	100.0
建 設 改 良 費	70,314,000	70,304,300	9,700	100.0
固 定 資 産 購 入 費	70,314,000	70,304,300	9,700	100.0
長 期 貸 付 金	0	0	0	—
修 学 資 金 貸 付 金	0	0	0	—
企 業 債 償 還 金	505,832,000	505,831,518	482	100.0
企 業 債 償 還 金	505,832,000	505,831,518	482	100.0

損益計算書対前年度比較表(消費税等抜)

勘 定 科 目	借		方			
	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
病 院 事 業 費 用	2,227,346,178	100.0	2,259,468,635	100.0	△ 32,122,457	98.6
医 業 費 用	2,128,312,665	95.6	2,111,825,079	93.5	16,487,586	100.8
給 与 費	1,228,700,176	55.2	1,201,494,380	53.2	27,205,796	102.3
材 料 費	212,050,207	9.6	220,395,569	9.8	△ 8,345,362	96.2
経 費	425,379,762	19.1	423,357,897	18.7	2,021,865	100.5
減 価 償 却 費	242,741,024	10.9	249,461,296	11.0	△ 6,720,272	97.3
資 産 減 耗 費	3,125,582	0.1	2,191,794	0.1	933,788	142.6
研 究 研 修 費	3,221,316	0.1	2,279,479	0.1	941,837	141.3
長 期 前 払 消 費 税 償 却	13,094,598	0.6	12,644,664	0.6	449,934	103.6
医 業 外 費 用	84,589,388	3.8	95,584,812	4.2	△ 10,995,424	88.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,135,838	1.5	33,732,200	1.5	△ 8,596,362	74.5
消費税関係雑支出	59,453,550	2.7	61,852,612	2.7	△ 2,399,062	96.1
特 別 損 失	14,444,125	0.6	52,058,744	2.3	△ 37,614,619	27.7
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	13,857,126	0.3	6,697,948	0.3	7,159,178	206.9
そ の 他 特 別 損 失	586,999	0.0	45,360,796	2.0	△ 44,773,797	1.3

(単位：円・%)

勘 定 科 目	貸		方			
	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
病 院 事 業 収 益	2,502,780,176	100.0	2,565,350,815	100.0	△ 62,570,639	97.6
医 業 収 益	1,904,066,030	76.1	1,906,794,434	74.3	△ 2,728,404	99.9
入 院 収 益	1,068,389,126	42.7	1,097,275,746	42.8	△ 28,886,620	97.4
外 来 収 益	465,252,092	18.6	473,823,993	18.5	△ 8,571,901	98.2
その他医業収益	370,424,812	14.8	335,694,695	13.0	34,730,117	110.3
医 業 外 収 益	543,025,626	21.7	549,325,825	21.4	△ 6,300,199	98.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
他 会 計 補 助 金	98,169,000	3.9	110,959,000	4.3	△ 12,790,000	88.5
他 会 計 負 担 金	161,651,000	6.5	147,217,000	5.7	14,434,000	109.8
国 庫 補 助 金	0	0.0	24,963,000	1.0	△ 24,963,000	—
道 補 助 金	127,052,190	5.1	105,610,250	4.1	21,441,940	120.3
長期前受金戻入	147,467,116	5.9	150,247,608	5.9	△ 2,780,492	98.1
その他医業外収益	8,686,320	0.3	10,328,967	0.4	△ 1,642,647	84.1
特 別 利 益	55,688,520	2.2	109,230,556	4.3	△ 53,542,036	51.0
過年度損益修正益	48,486,000	1.9	12,017,400	0.5	36,468,600	403.5
その他特別利益	7,202,520	0.3	97,213,156	3.8	△ 90,010,636	7.4
当 年 度 純 利 益	275,433,998	—	305,882,180	—	△ 30,448,182	90.0
当年度未処分利益剰余金	△ 1,237,203,874	—	△ 1,543,086,054	—	305,882,180	80.2
その他の未処分利益剰余金 変 動 額	0	—	0	—	0	—
当 年 度 末 処 理 欠 損 金	961,769,876	—	1,237,203,874	—	△ 275,433,998	77.7

資料6

貸借対照表対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定資産	4,808,190,510	72.9	4,995,627,977	75.8	△ 187,437,467	96.2
有形固定資産	4,622,652,301	70.1	4,803,386,470	72.9	△ 180,734,169	96.2
土地	223,095,296	3.4	223,095,296	3.4	0	100.0
建物	2,517,104,348	38.2	2,599,154,888	39.4	△ 82,050,540	96.8
建築附属物	1,596,160,879	24.2	1,692,050,240	25.7	△ 95,889,361	94.3
構築物	44,233,021	0.7	53,290,999	0.8	△ 9,057,978	83.0
機械及び装置	4,343,031	0.1	4,343,031	0.1	0	100.0
器具及び備品	232,762,848	3.5	225,279,384	3.4	7,483,464	103.3
車両及び工具	4,952,878	0.1	6,172,632	0.1	△ 1,219,754	80.2
無形固定資産	819,400	0.0	819,400	0.0	0	100.0
投資	184,718,809	2.8	191,422,107	2.9	△ 6,703,298	96.5
流動資産	1,784,066,350	27.1	1,599,051,401	24.2	185,014,949	111.6
現金預金	1,402,707,838	21.3	1,185,451,601	18.0	217,256,237	118.3
未収金	376,114,934	5.7	409,480,827	6.2	△ 33,365,893	91.9
貯蔵品	5,243,578	0.1	4,118,973	0.0	1,124,605	127.3
資産合計	6,592,256,860	100.0	6,594,679,378	100.0	△ 2,422,518	100.0

(単位：円・%)

勘定科目	貸 方					
	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定負債	3,165,225,983	48.0	3,666,446,184	55.6	△ 501,220,201	86.3
企業債	1,688,832,983	25.6	2,141,567,184	32.5	△ 452,734,201	78.9
引当金	1,476,393,000	22.4	1,524,879,000	23.1	△ 48,486,000	96.8
流動負債	625,466,766	9.5	617,031,445	9.3	8,435,321	101.4
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	105,345,171	1.6	99,611,001	1.5	5,734,170	105.8
預り金	11,987,394	0.2	11,588,926	0.2	398,468	103.4
企業債	508,134,201	7.7	505,831,518	7.6	2,302,683	100.5
繰延収益	1,435,778,201	21.8	1,220,849,837	18.5	214,928,364	117.6
長期前受金	2,825,872,237	42.9	2,456,274,237	37.2	369,598,000	115.0
長期前受金 収益化累計額	△ 1,390,094,036	△ 21.1	△ 1,235,424,400	△ 18.7	△ 154,669,636	112.5
資本金	2,101,697,490	31.9	2,101,697,490	31.9	0	100.0
自己資金	2,101,697,490	31.9	2,101,697,490	31.9	0	100.0
剰余金	△ 735,911,580	△ 11.2	△ 1,011,345,578	△ 15.3	275,433,998	72.8
資本剰余金	225,858,296	3.4	225,858,296	3.4	0	100.0
利益剰余金	△ 961,769,876	△ 14.6	△ 1,237,203,874	△ 18.7	275,433,998	77.7
当年度未処分利益 剰余金	△ 961,769,876	△ 14.6	△ 1,237,203,874	△ 18.7	275,433,998	77.7
負債資本合計	6,592,256,860	100.0	6,594,679,378	100.0	△ 2,422,518	100.0

資料7

未 収 金 状 況

(単位：円・％)

区分	科 目	調 定 額	収 入 額	不納欠損金	未 収 額	収入率
現 年 度 分	病 院 事 業 収 益	2,513,039,135	2,159,481,892	0	353,557,243	85.9
	医 業 収 益	1,914,043,533	1,668,360,732	0	245,682,801	87.2
	入 院 収 益	1,068,389,126	903,364,696	0	165,024,430	84.6
	外 来 収 益	465,252,092	396,577,970	0	68,674,122	85.2
	そ の 他 医 業 収 益	380,402,315	368,418,066	0	11,984,249	96.8
	医 業 外 収 益	543,307,082	435,432,640	0	107,874,442	80.1
	他 会 計 補 助 金	98,169,000	98,169,000	0	0	100.0
	他 会 計 負 担 金	161,651,000	161,651,000	0	0	100.0
	国 庫 補 助 金	0	0	0	0	—
	道 補 助 金	127,052,190	19,308,190	0	107,744,000	15.2
	長 期 前 受 金 戻 入	147,467,116	147,467,116	0	0	100.0
	その他医業外収益	8,967,776	8,837,334	0	130,442	98.5
	特 別 利 益	55,688,520	55,688,520	0	0	100.0
過 年 度 分	医 業 収 益	294,457,030	275,176,540	618,726	18,661,764	93.5
	医 業 外 収 益	103,848,197	103,723,997	0	124,200	99.9
	そ の 他 の 未 収 金	0	0	0	0	0.0
	小 計	398,305,227	378,900,537	618,726	18,785,964	95.1
合 計		2,911,344,362	2,538,382,429	618,726	372,343,207	87.2

※資本的収入に係る未収金（補助金）20,934,600円は除く。

資料8

キャッシュ・フロー対前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	275,433,998	305,882,180	△ 30,448,182
減価償却費	242,741,024	249,461,296	△ 6,720,272
長期前払消費税償却	13,094,598	12,644,664	449,934
退職給付引当金の減少額	△ 48,486,000	△ 12,017,000	△ 36,469,000
長期前受金戻入額	△ 154,669,636	△ 202,716,984	48,047,348
支払利息	25,135,838	33,732,200	△ 8,596,362
固定資産除却費	1,906,145	1,448,885	457,260
未収金の減少額	33,365,893	△ 133,677,938	167,043,831
未払金の増加額	5,734,170	1,961,635	3,772,535
棚卸資産の増加額	△ 1,124,605	513,344	△ 1,637,949
預り金の増加額	398,468	1,393,063	△ 994,595
小計	393,529,893	258,625,345	134,904,548
利息の支払額	△ 25,135,838	△ 33,732,200	8,596,362
業務活動によるキャッシュ・フロー	368,394,055	224,893,145	143,500,910

投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 63,913,000	△ 90,972,913	27,059,913
長期前払消費税勘定の計上額	△ 6,391,300	△ 9,017,110	2,625,810
道補助金等による収入	0	20,934,600	△ 20,934,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,304,300	△ 79,055,423	8,751,123

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	55,400,000	70,200,000	△ 14,800,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 505,831,518	△ 494,892,601	△ 10,938,917
他会計からの出資による収入	365,858,000	353,736,000	12,122,000
道補助金等による収入	3,740,000	0	3,740,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,833,518	△ 70,956,601	△ 9,876,917

資金増加額	217,256,237	74,881,121	142,375,116
資金期首残高	1,185,451,601	1,110,570,480	74,881,121
資金期末残高	1,402,707,838	1,185,451,601	217,256,237

※本表は間接法により作成。

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		3年度	2年度	元年度	
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	固 定 資 産 4,808,190,510 $\frac{\quad}{6,592,256,860} \times 100 = 72.9$ 総 資 産	75.8	78.8	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率は合計100となる。
	流 動 資 産 構 成 比 率	流 動 資 産 1,784,066,350 $\frac{\quad}{6,592,256,860} \times 100 = 27.1$ 総 資 産	24.2	21.2	
	固 定 負 債 構 成 比 率	固 定 負 債 3,165,225,983 $\frac{\quad}{6,592,256,860} \times 100 = 48.0$ 総 資 本	55.6	62.8	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さいほうが望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 1,365,785,910 $\frac{\quad}{6,592,256,860} \times 100 = 20.7$ 総 資 本	16.5	12.0	
					総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定が増すことを示す。
財務比率	固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 4,808,190,510 $\frac{\quad}{4,531,011,893} \times 100 = 106.1$ 自己資本+固定負債	105.0	105.3	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましい。
	固 定 比 率	固 定 資 産 4,808,190,510 $\frac{\quad}{1,365,785,910} \times 100 = 352.0$ 自 己 資 本	458.1	657.7	固定資産が自己資本の範囲内で調達されているかについて示す。
	流 動 比 率	流 動 資 産 1,784,066,350 $\frac{\quad}{625,466,766} \times 100 = 285.2$ 流 動 負 債	259.2	230.8	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比率で、支払能力を示す。 200%以上が望ましい。

※平成26年度から新会計基準を適用。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		3年度	2年度	元年度	
財務比率	当 座 比 率	現金預金＋未収金 1,778,822,772 ――×100＝ 284.4 625,466,766 流 動 負 債	258.5	230.0	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
	現金預金比率	現金預金 1,402,707,838 ――×100＝ 224.3 625,466,766 流 動 負 債	192.1	184.3	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	負 債 5,226,470,950 ――×100＝ 382.7 1,365,785,910 自 己 資 本	504.8	735.0	自己資本に対する負債の割合を示す。
収益比率	総 収 支 比 率	総 収 益 2,502,780,176 ――×100＝ 112.4 2,227,346,178 総 費 用	113.5	103.3	収益と費用の関連性を示し、この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示すもので、100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営業収支比率	営 業 収 益 1,904,066,030 ――×100＝ 89.5 2,128,312,665 営 業 費 用	90.3	88.2	医業収益と医業費用との割合で営業活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。

※経営分析表における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益